防衛費増額 5年間43兆円の財源 替介入でドルを売って円を 建設国債?など 2兆5000億円 增税 3兆円強? 防衛力強化資金 継続が 4兆6000億円 不透明な 財源 決算剰余金の活用 3兆5000億円 歲出改革3兆円強 現行水準の防衛費 25兆9000億円 26 27 28年度以降 2023年度

環境の創出」に役立つと記が国にとって望ましい安保 的な現状変更を抑止し、わンド太平洋で力による一方

む計画で、うち一兆六千億工夫」で二兆五千億円を積せだ。さらに「さまざまな 年数の短さを理由に戦後認円は、軍事施設などの耐用 特別会計からの繰入金が七 上している。 出改革 (三兆円強) の三本 円)、予算を効率化する歳 千億円)、一般会計の決算 割を占める。九月以降の為 めてこなかった建設国債 剰余金の活用 (三兆五千億 強化資金は外国為替資金 (借金) を発行する案が浮

ある。財政に詳しい法政大 定した金額が毎年余るとは にもなる剰余金を防衛費に に国債発行が増える恐れが されなかったもの。ただ想 回すことで、経済対策の際 限らない。経済対策の財源

らなる増税が懸念されている。 や法人税などの増税のほか、決算剰余金や歳出改革な 年間で総額四十三兆円で、計十七兆円を新たに積むこ ど安定さに欠く項目が並ぶ。そのため、中長期ではさ とになる。財源は、実施時期が決まらなかった所得税 増税以外の防衛費増の財 政府がもくろむ防衛費増額は二〇二七年度までの五 (山田晃史)

る防衛力強化資金(四兆六 源は、税以外の収入でつく 保できるか未知数だ。 買うことで見込まれる収入 は疑問」と指摘。強化資金 んな機会が頻繁に訪れるか 為替介入があっただけ。そ が、大和証券の末広徹氏は には国有財産の売却収入も などが中心とされる。だ 充てるが、こちらも安定確 「たまたま二十四年ぶりの 決算剰余金は予算の使い

残しのうち翌年度に繰り越 政府は安全保障関連三文

ト)と難航が予想される。 は相当厳しい」、エコノミス 増える中で「ひねり出すの がたい。社会保障費が毎年 てきたが、進んだとは言い 改革も、歴代政権が主張し だろう」と指摘する。歳出 財源にすぎない。中長期的 金と決算剰余金は一時的な には税制で賄うことになる

「強化資

装備品輸出 拡大へ転換 重要な政策的手段

三原則」と運用指針の見直 着を目指す。 持つ武器の輸出解禁案には 与党協議で示した殺傷力を しを検討すると明記。ただ ルを定めた「防衛装備移転 針転換を掲げた。輸出ルー 置付け、拡大を図るとの方 書で、防衛装備品の輸出を なった。政府は来春にも決 具体的な内容は継続協議と 公明党が慎重姿勢を示し、 装備品輸出について「イ 重要な政策的手段」と位

述。侵略を受けた国への支 南アジア諸国やウクライナ 援にも有効と強調した。 への輸出を念頭に置いた表